平成２８年版

松戸市の火災概要

松戸市消防局

1. はじめに

松戸市消防局では、平成 28 年中（平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日）に松戸市で発生した火災の概要について取りまとめました。火災発生件数については、前年に引き続き 110 件を下回り、出火率（人口１万人あたりの火災発生件数）を比較すると、2.1（前年 2.2）であり、昨年同様に低い件数で推移しています。

2. 火災の現況と最近の動向

平成 27 年と比較すると、出火件数は 1 件（0.9%）減少しており、内、建物火災が 63 件と前年同数、車両火災は 4 件（50.0%）減少、その他の火災は 3 件（8.6%）増加しています。また、負傷者は 24 名と前年に比べ 11 名（84.6%）増加しています。（第１表参照）

第１表　火災の状況

区　　分	平成 27 年 (A)	比率 (%)	平成 28 年 (B)	比率 (%)	増減（C） (B)－(A)	増減率 (C)／(A)×100
出火件数（件）	106		105		△1	△0.9%
建物火災	63	59.4	63	60.0	0	0.0%
車両火災	8	7.6	4	3.8	△4	△50.0%
その他の火災	35	33.0	38	36.2	3	8.6%
焼損棟数（棟）	89		81		△8	△9.0%
全焼	12	13.5	6	7.4	△6	△50.0%
半焼	6	6.7	4	4.9	△2	△33.3%
部分焼	29	32.6	25	30.9	△4	△13.8%
ぼや	42	47.2	46	56.8	4	9.5%
建物焼損床面積（㎡）	1,365		2001		636	46.6%
建物焼損表面積（㎡）	229		249		20	8.7%
死者（人）	2		2		0	0.0%
負傷者（人）	13		24		11	84.6%
り災世帯数（世帯）	71		59		△12	△16.9%
全損	13	18.3	10	16.9	△3	△23.1%
半損	7	9.9	4	6.8	△3	△42.9%
小損	51	71.8	45	76.3	△6	△11.8%
り災人員（人）	147		138		△9	△6.1%
損害額（千円）	115,730		179,650		63,920	55.2%
建物火災	112,784	97.5	177,971	99.1	65,187	57.8%
車両火災	1,334	1.1	914	0.5	△420	△31.5%
その他の火災	1,612	1.4	765	0.4	△847	△52.5%
爆発	0		0		0	
出火率	2.2		2.1		△0.1	△4.5%

3. 出 火 状 況

⑴　建物火災は全火災の 60%

平成 28 年中の出火件数について、その構成比をみると、**建物火災が全火災の 60%**で最も高い比率を占めています。**（第１表参照）**

⑵　出火件数は秋季を除き、ほぼ均等

平成 28 年中の出火件数を四季別にみると、秋季は 13 件と他の季節と比較して大幅に減少しています。要因としては、放火、放火の疑いを原因とする火災が、３ヶ月間で２件のみであったためです。**（第２表参照）**

第２表　四季別出火状況

年別 / 季別	平成 27 年				平成 28 年			
	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比
春季（3 月～5 月）	28	26%	40,333	35%	28	26.6%	29,371	16.3%
夏季（6 月～8 月）	17	16%	21,185	18%	32	30.5%	87,593	48.8%
秋季(9 月～11 月)	24	23%	14,875	13%	13	12.4%	7,985	4.4%
冬季(12 月～2 月)	37	35%	39,337	34%	32	30.5%	54,701	30.5%
合　　計	106	100%	115,730	100%	105	100%	179,650	100%

⑶　初期消火は汲み置き等によるものが多い

平成 28 年中の初期消火の方法についてみると、**汲み置き等を使用したものが 38 件**（36%）で、初期消火が行われたもの 63 件（60%）の中で最も高い比率になっており、次いで**消火器 18 件**（17%）、その他（もみ消し等）7 件（7%）となっています。

一方で初期消火が行われなかったものは、42 件（40%）となっており、過去 5 年間と比較しても同程度となっています。**（第３表参照）**

第３表　初期消火の実施状況

種別 / 年別	消火器		汲み置き等		そ の 他		初期消火なし		合　計	
	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比
平成 24 年	25	17%	53	36%	14	10%	55	37%	147	100%
平成 25 年	27	20%	46	33%	11	8%	53	39%	137	100%
平成 26 年	28	22%	40	31%	14	11%	46	36%	128	100%
平成 27 年	21	20%	37	35%	10	9%	38	36%	106	100%
平成 28 年	18	17%	38	36%	7	7%	42	40%	105	100%

4. 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災

平成 28 年中の**建物火災の件数は 63 件**で、このうち、出火原因が放火及び放火の疑いを除く件数は、50 件となっています。**（第６表参照）**

ア　建物火災による焼損床面積が多いのは木造建物

平成 28 年中における建物火災の件数は昨年と同数となりました。内訳をみると全焼及び半焼が減少したのに対し、焼損床面積、損害額ともに増加しています。これは工場で発生した火災で広範囲に焼損したものがあったことと、特定複合用途建築物で損害額が高額のものがあったからです。**（第１表参照）**

建物の構造を見ると、木造と耐火を合せた件数は７割を超え、損害額も６割を超えています。**（第４表参照）**

第４表　建物火災の構造別損害状況

年別 ＼ 構造別	火元棟数（件）				平成28年				
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	出火件数（件）	焼損床面積（㎡）		損害額（千円）	
						合計	1件当たり	合計	1件当たり
木造	29	24	34	23	25	324.6	13.0	22,672	906.9
耐火造	34	24	20	29	22	236.9	10.8	86,338	3924.5
防火造	10	9	10	4	4	174.8	43.7	16,672	4168.0
準耐火木造	2	1	0	0	0	0	0.0	0	0.0
準耐火非木造	2	6	3	3	6	0.2	0.03	276	46.0
その他・不明	6	5	4	4	6	1264.3	210.7	52,013	8668.8
建物全体	83	69	71	63	63	2,000.8	31.8	177,971	2824.9

イ　火元建物の用途別状況

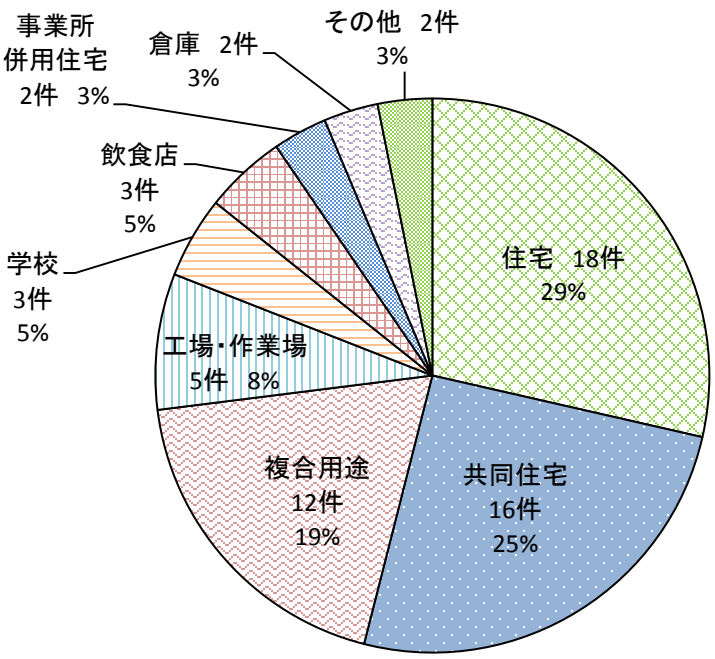
建物火災の出火件数を火元建物の用途別にみると、**住宅火災が最も多く**、住宅、共同住宅、併用住宅で全体の 57%を占めています。

次いで、複合用途が 19%となっています。

なお、その他の 3%は、教会とカラオケボックスです。

（第１図参照）

第１図　建物火災の火元建物用途別の状況



ウ　建物火災の過半数は小火災

平成 28 年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では 1 件の火災につき **1 万円未満の損害のものが 33 件**であり、全体の 52.3%を占めています。

1 件あたりの最も多い損害額は、5030 万 3 千円で複合用途建物の火災（部分焼 1 棟）によるものとなっており、次いで、2963 万 2 千円の工場火災（半焼 1 棟）となっています。

また、**焼損床面積 10 ㎡未満の建物火災が 48 件**で全体の 76%を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められています。

1 件あたりの最も大きい焼損床面積は、1,053 ㎡で、工場火災（半焼 1 棟）によるものとなっており、次いで、207 ㎡の工場（部分焼 1 棟）の火災となっています。**（第５表参照）**

第５表　建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数（火元）

損害額（千円）	出火件数（件）	焼損床面積（㎡）	出火件数（件）
10 未満	33	10 未満	48
10 以上　50 未満	8	10 以上　20 未満	1
50 以上　100 未満	3	20 以上　30 未満	2
100 以上　500 未満	4	30 以上　40 未満	4
500 以上　1,000 未満	1	40 以上　50 未満	0
1,000 以上　2,000 未満	0	50 以上　100 未満	5
2,000 以上　4,000 未満	5	100 以上　150 未満	1
4,000 以上　5,000 未満	2	150 以上　200 未満	0
5,000 以上	7	200 以上	2
合　計	63	合　計	63

エ　建物火災は放火、たばこ、こんろによるものが多い

平成 28 年中の建物火災の主な原因は、**放火・放火の疑いによるものが 13 件**(20.6%)と最も多く、次いでたばこ 10 件（15.9%）、こんろ 6 件（9.5%）によるものの順となっています。

主な経過又は発火源をみると、**たばこを原因**とする火災では、**不適当な場所への放置によるものが 8 件**（61.1%）、**こんろを原因**とする火災では、**消し忘れによるものが 3 件**（42.8%）となっています。

放火及び放火の疑いは、ライターによるものが主な発火源となっています。

近年はテーブルタップなどの配線器具によるものや電気機器に起因するものが増加しています。**（第６表参照）**

第６表　建物火災の主な出火原因と経過

平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年	
原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数
放火の疑い	17	こんろ	17	たばこ	13	たばこ	18	たばこ	10
こんろ	16	たばこ	12	こんろ	12	こんろ	7	その他	8
たばこ	12	放火	8	放火	10	電気機器	7	放火	7
不明	7	放火の疑い	6	配線器具	6	その他	7	こんろ	6
放火	6	配線器具	5	不明	5	放火	6	配線器具	6
電灯・電話等の配線	5	その他	5	電灯･電話等の配線	4	配線器具	5	放火の疑い	6
その他	5	不明	4	その他	4	放火の疑い	5	不明	5
配線器具	4	電灯・電話等の配線	3	電気機器	3	不明	4	電灯･電話等の配線	4
電気機器	3	電気機器	2	電気装置	3	電気装置	1	ストーブ	4
ストーブ	3	ストーブ	2	放火の疑い	3	ストーブ	1	電気機器	3
火あそび	2	灯火	2	炉	2	灯火	1	電気装置	1
灯火	1	マッチ・ライター	2	灯火	2	取灰	1	ライター	1
マッチ・ライター	1	炉	1	たき火	2			溶接機	1
電気装置	1			ストーブ	1			自然発火	1
				ライター	1				

⑵　車両火災

平成 28 年中の**車両火災の出火件数は 4 件**で、前年に比べ 4 件減少しています。

また、車両火災による損害額は前年の 133 万 4 千円に比べ 42 万円減少しています。

出火原因を見ると、放火２件、配線１件、ライター１件でした。**（第７表参照）**

第７表　車両火災の状況

	平成 27 年	平成 28 年	増減数
出 火 件 数　（件）	8	4	△4
損　害　額　（千円）	1,334	914	△420

⑶　その他の火災

平成 28 年中の**その他の火災の出火件数は 38 件**で、前年に比べ 3 件増加していますが、損害額は前年と比較して 2 分の 1 程度となっています。これは自動販売機からの出火が減少したためです。

敷地内及び公園、道路からの出火が増加し、ごみ集積所及び墓地からの出火が減少しています。また、その他の内訳については電柱類、自動販売機、街路樹等、街路灯からの出火です。**（第８表参照）**

主な出火原因を見ると、放火 13 件、たばこ 4 件でした。

第８表　その他の火災の内訳

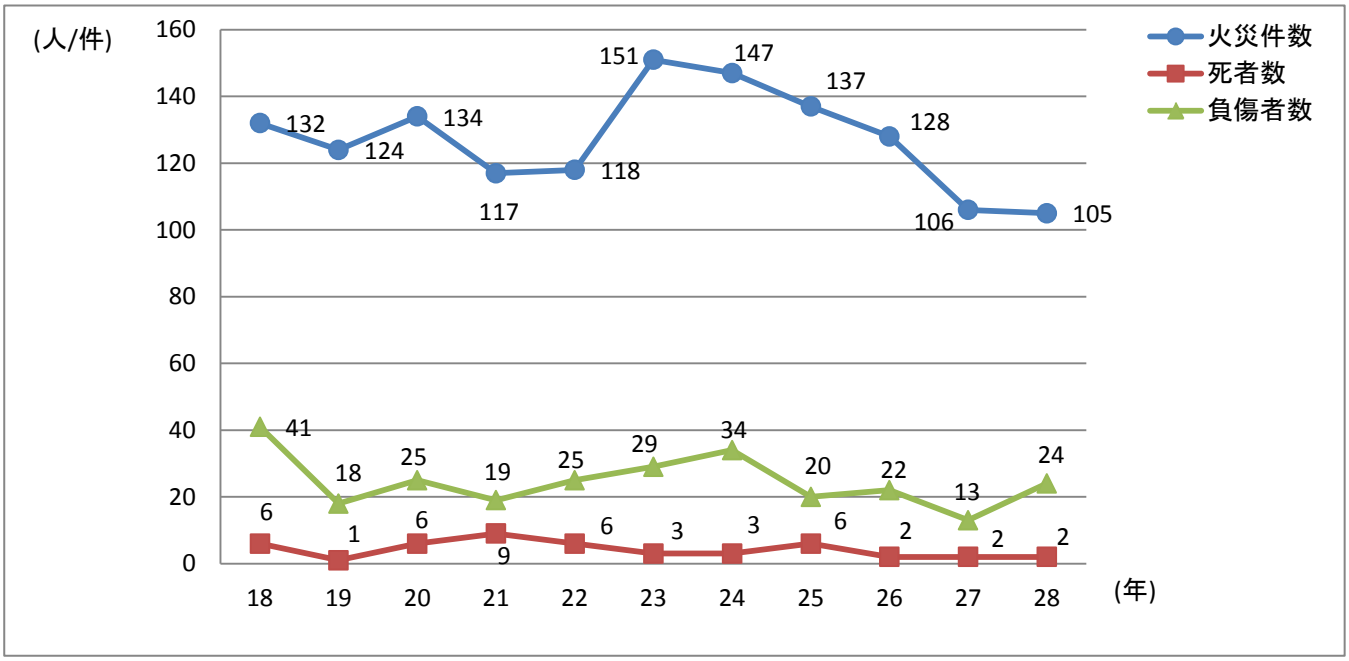
出　火　箇　所		平成 27 年		平成 28 年	
		（件）	構成比	（件）	構成比
道路、空地等	敷地内	7	20%	10	26%
	公園	6	17%	8	21%
	河川敷等	2	5%	3	8%
	道路	0	0%	3	8%
	空地	3	9%	2	5%
	ごみ集積所	3	9%	1	3%
	墓地	3	9%	0	0%
	その他	1	3%	0	0%
そ　の　他		10	28%	11	29%
合　　計		35	100%	38	100%

5. 火災による死傷者の状況

(1)　火災による死傷者の状況

平成 28 年中の**火災による死者数は 2 人**で前年と同数、**負傷者は 24 人**で、前年に比べ 11 人増加しています。これは、１件の火災で負傷者が複数発生したものが６件あったためです。**（第２図参照）**

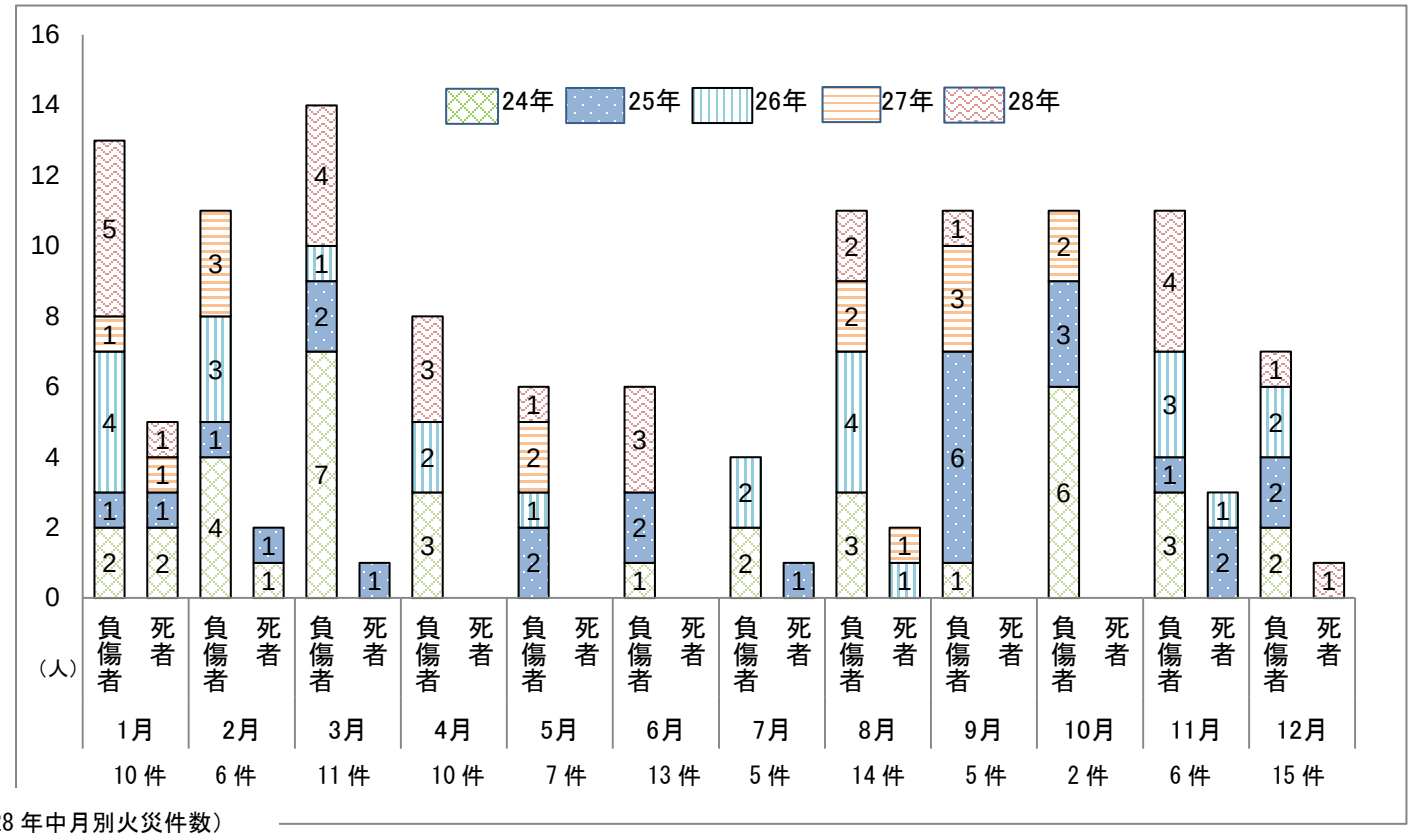
第２図　火災による死傷者と火災件数の推移



ア　火災による死傷者は１月から３月に多く発生

過去 5 年の火災による死傷者発生状況を月別にみると、例年、ストーブ等**火気を使用する機会が多い１月から３月**に多く発生しています。**（第３図参照）**

第３図　　月別の火災による死傷者発生状況



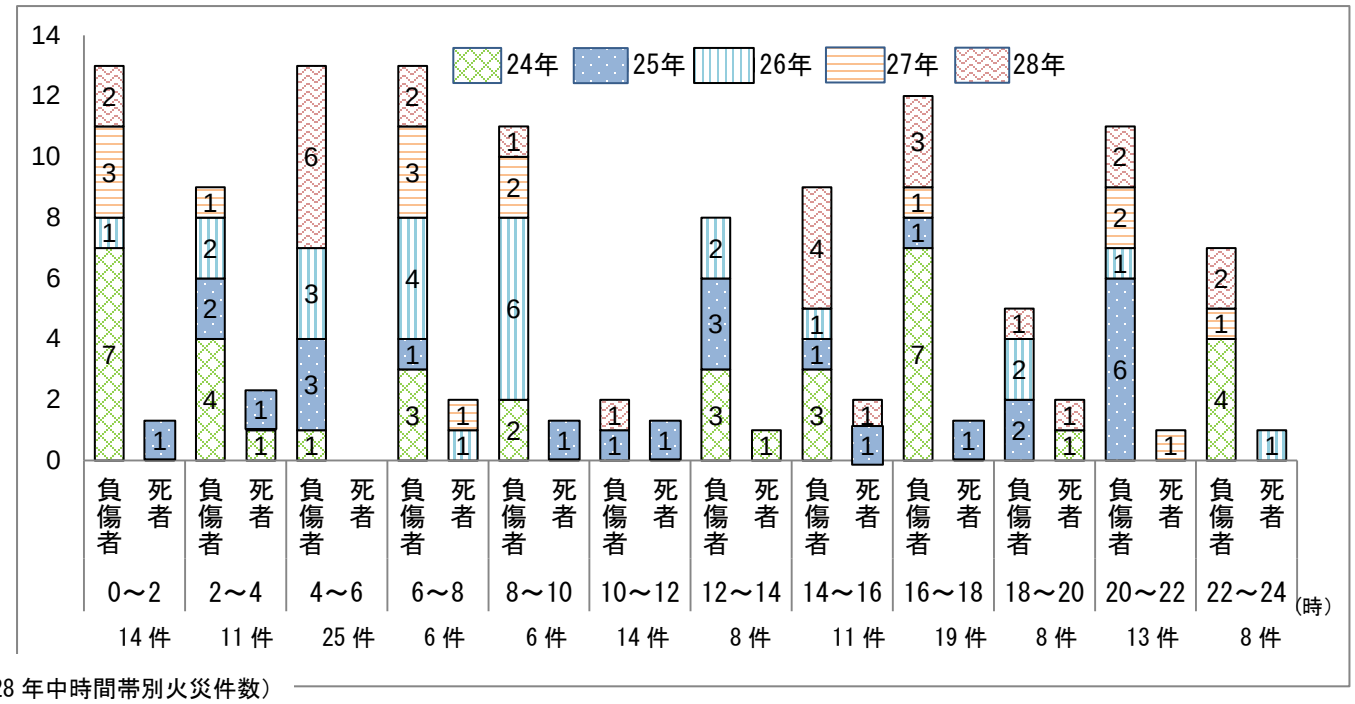
（28 年中月別火災件数）

イ　10 時から 12 時までの時間帯で発生した火災で多くの死者が発生

過去 5 年間の火災による死者の発生は合計すると 15 人で、死者の発生時間帯に目立った偏りは見られません。死者の発生要因として最も多いのは逃げ遅れによるものとなっています。

負傷者の発生は 113 人で、時間帯別にみると 0 時から 8 時までの就寝時間及び起床時間とされる時間帯で多数発生しています。（第４図参照）

第４図　時間帯別火災による死傷者発生状況の推移



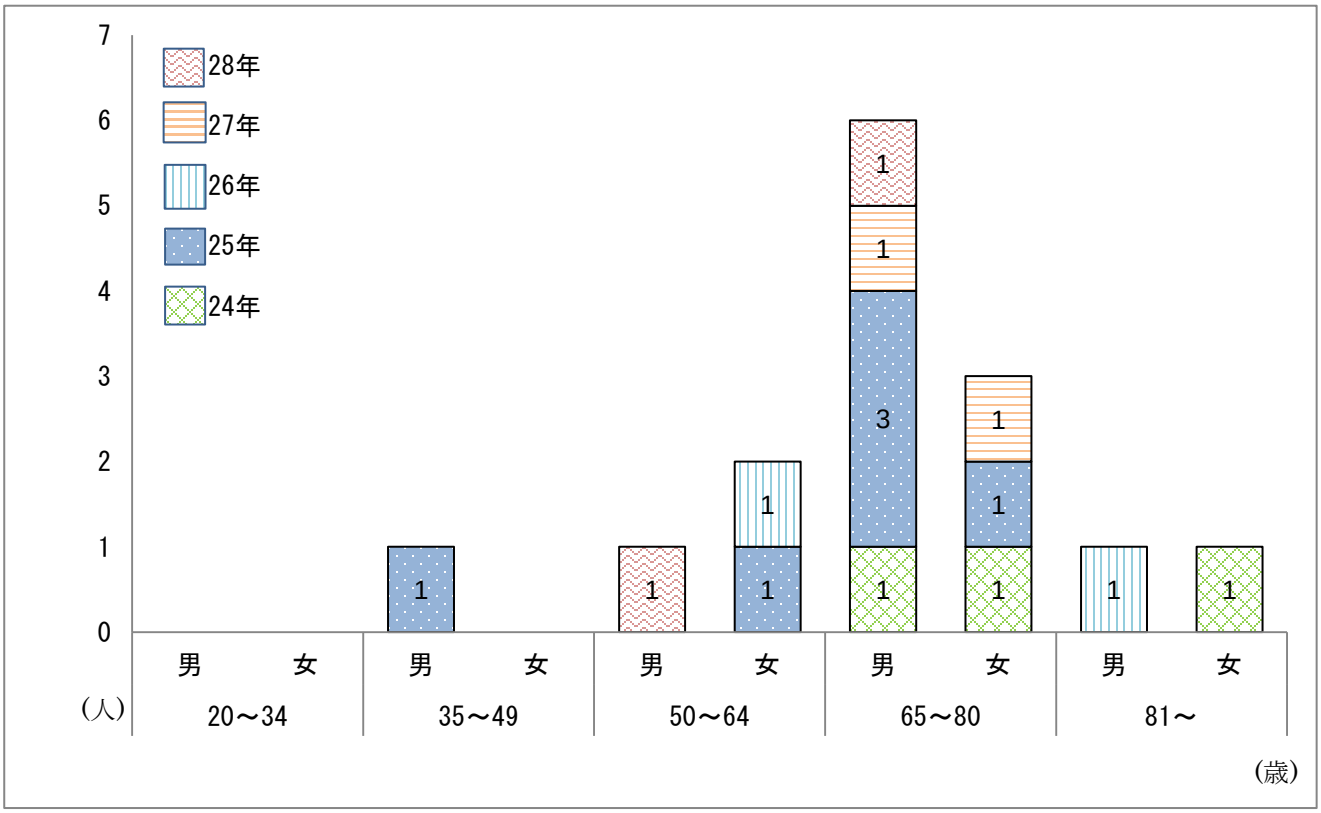
（28 年中時間帯別火災件数）

ウ　過去５年では高齢者の死者が 65%

平成 28 年中の火災による死者は 2 人で、主な死因は火傷によるものが 1 人、一酸化炭素中毒によるものが 1 人となっています。

なお、過去 5 年の火災による死者をみても、65 歳以上の高齢者が 11 人と、全体の 73%を占めています。**（第５図参照）**

第５図　火災による男女年齢別死者発生状況



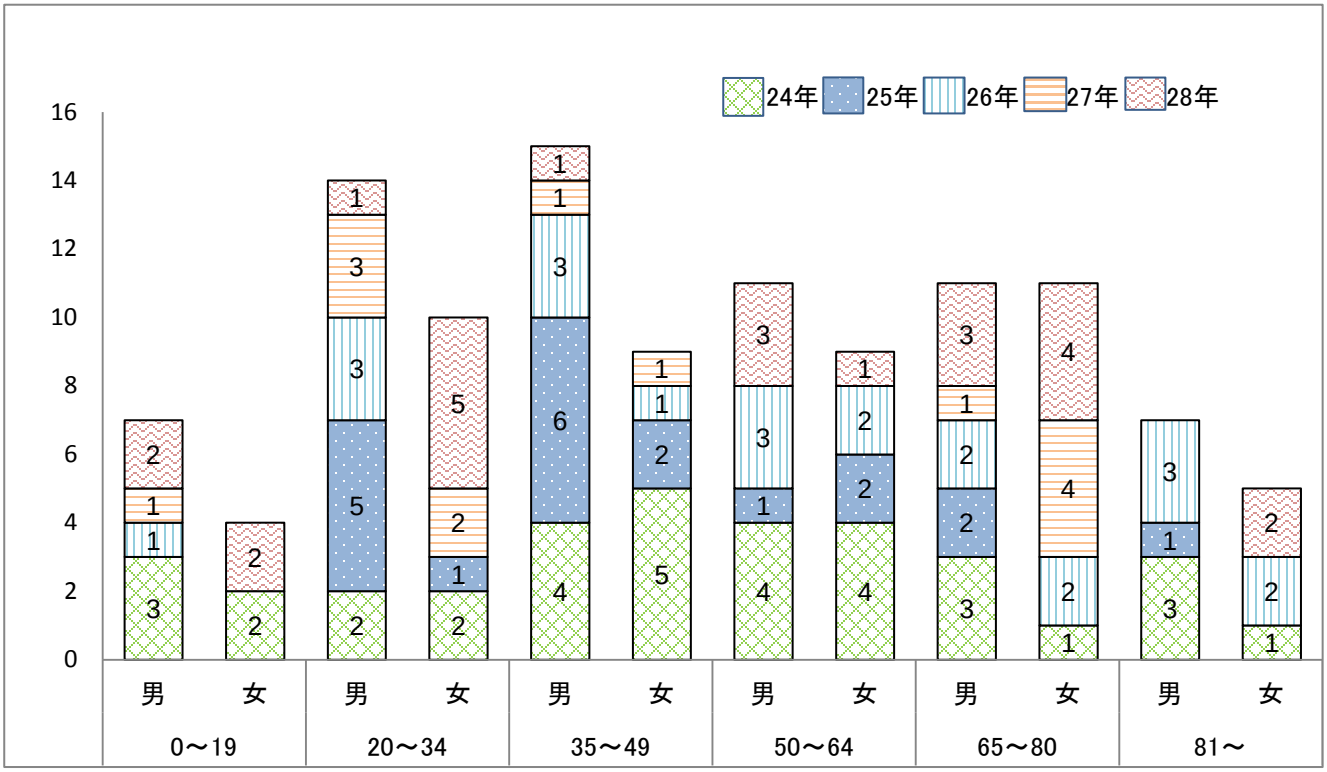
エ　過去５年では負傷者の 80%が応急消火義務者

平成 28 年中の火災による負傷者は 24 人で、そのうち応急消火義務者が 20 人です。消火中及び避難中に負傷することが多く、症状としては火傷がほとんどです。

また、過去５年でみても 113 人中 90 人が応急消火義務者となっています。

なお、男女年齢別で比較すると、男性の 20 歳以上 49 歳の年齢層が 29 人と全体の 26%を占めていて、内 23 人が応急消火義務者であり、さらにその 78%が消火中及び作業中の負傷です。（第６図参照）

第６図　火災による男女年齢別負傷者発生状況



⑵　住宅火災による死傷者の状況

ア　住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況

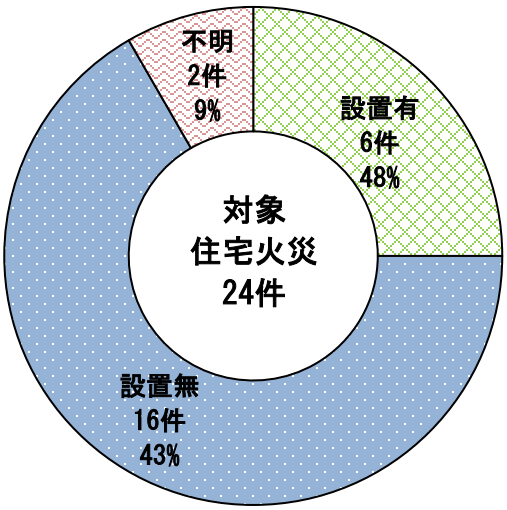
平成 16 年の消防法改正により住宅用火災警報器の設置が、松戸市では**条例に基づき平成 20 年 6 月から義務化**されました。

平成 28 年中の住宅火災 35 件の内、住宅用火災警報器の設置義務対象のものは 24 件で、そのうち**住宅用火災警報器が設置されていたのは 6 件**でした。

住宅用火災警報器が設置されている住宅は、１件が全焼でその他はぼや、部分焼でしたが、設置されていない住宅は、全焼が４件、半焼１件と損害が大きく、住宅用火災警報器を設置することにより、火災を早期発見することができ被害の軽減に効果があることがわかります。

（第７図参照）

第７図　住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況



6. 火災による損害額

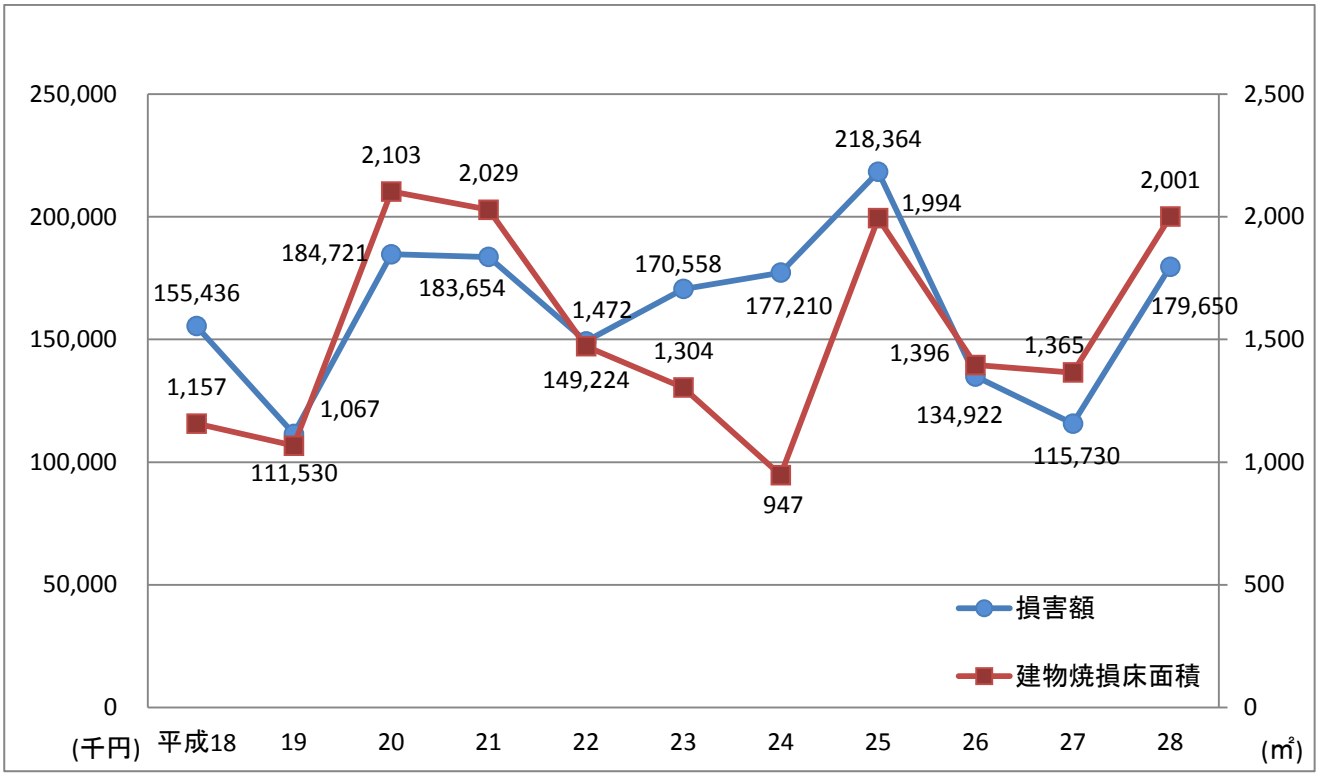
松戸市消防局では、火災原因の調査とあわせて火災の損害についても調査を行っており損害額を算定しています。

平成 28 年中の損害額は 1 億 7965 万円で、前年に比べて 6392 万円増加しました。

これは、損害額が 5 千万円を超える複合用途建物の火災をはじめ、1 件当たりの損害額が高額になったものがあったためです。

また、損害額と焼損床面積の関係をグラフで比較してみると、損害額の増減傾向とほぼ一致しています。**（第８図参照）**

第８図　火災による損害額と建物焼損床面積の推移

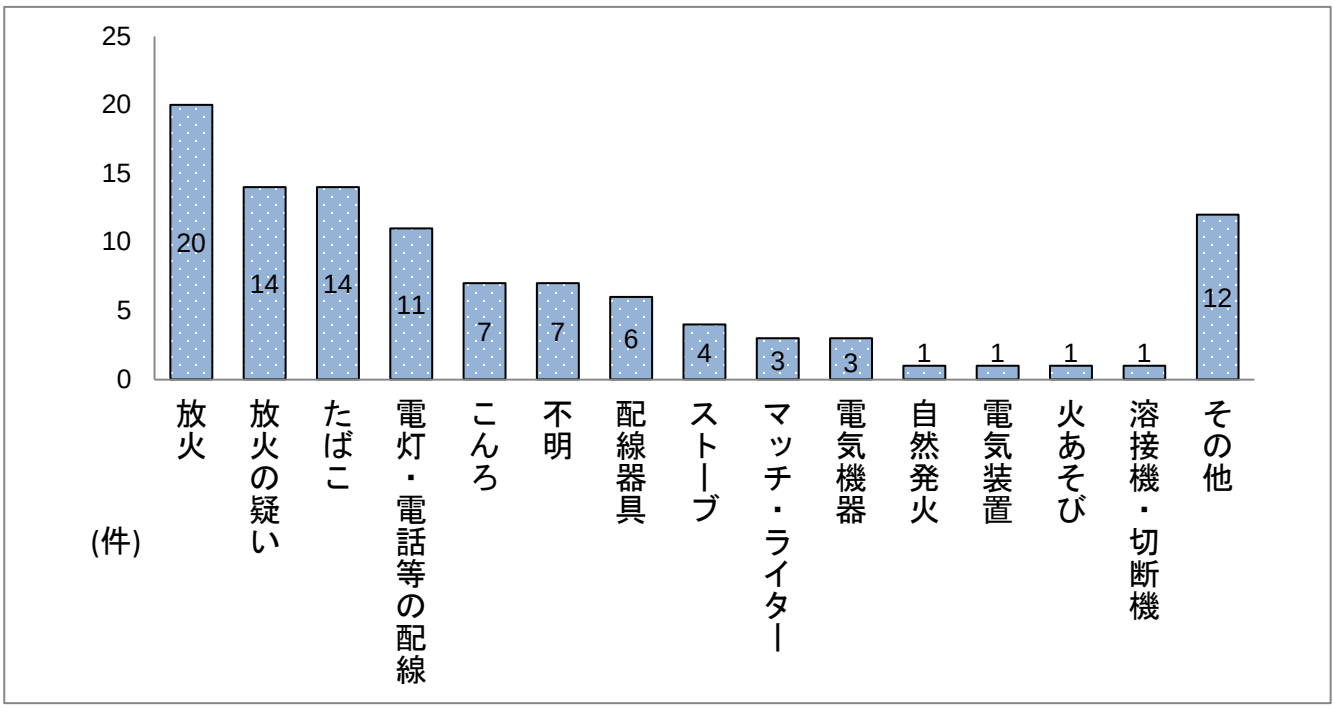


7. 出 火 原 因

(1) 平成 28 年中の出火原因

平成 28 年中の総出火件数 105 件のうち、**失火による出火件数は 63 件**(全体の 60%)であり、失火の多くは取り扱いの不注意や維持管理不足から発生しています。また、出火原因別にみると、放火が 20 件（19%）で最も多く、次いで放火の疑い 14 件（13%）、たばこ 14 件（13%）、電灯・電話等の配線 11 件（11%）、こんろ 7 件（7%）の順となっています。**（第９図参照）**

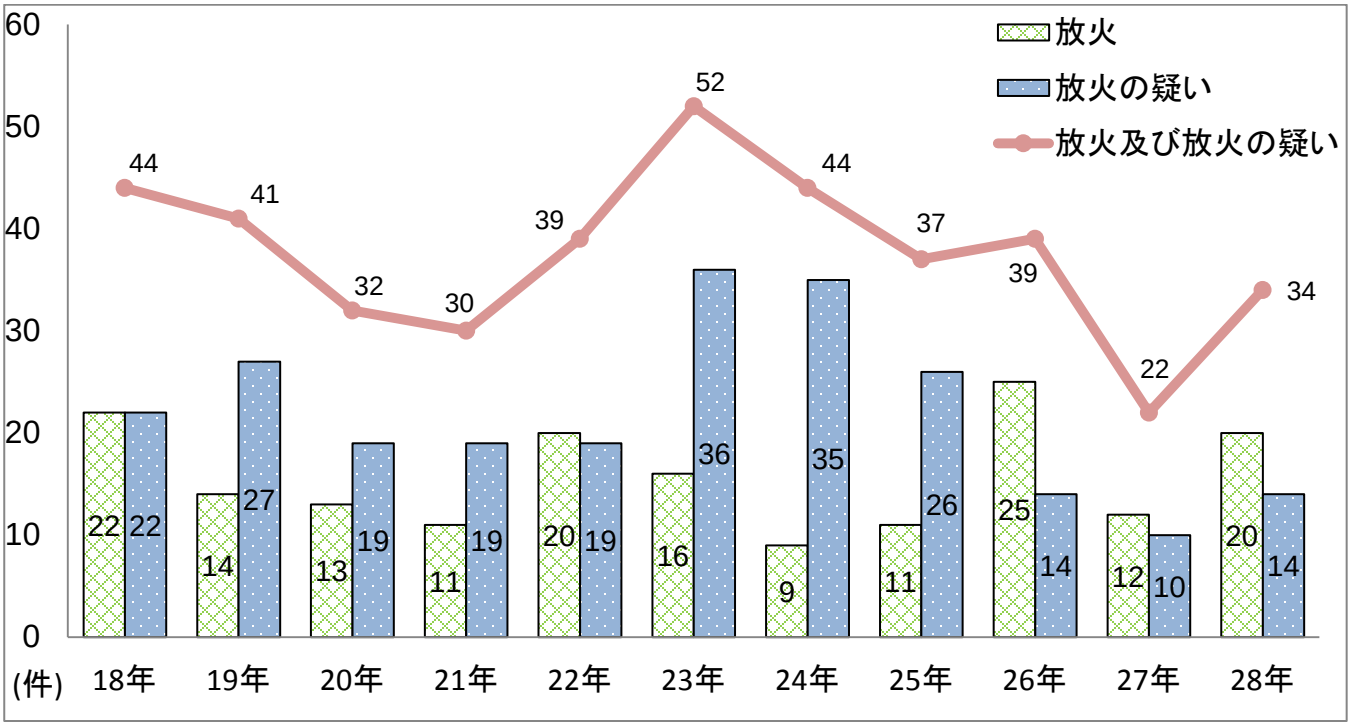
第９図　主な出火原因別の出火件数



(2) 「放火」及び「放火の疑い」による火災が、近年では常に上位

平成 28 年中の**放火による出火件数は 20 件**(19%)で、**放火の疑いについては 14 件**(13%)であり、放火と放火の疑いを合わせると 34 件（32%）となります。放火については前年の 12 件に比べ 8 件、放火の疑いについては前年の 10 件に比べ 4 件増加しています。**（第１０図参照）**

第１０図　放火及び放火の疑いによる火災件数の推移



⑶「放火」及び「放火の疑い」による損害状況

平成 28 年中の放火と放火の疑いを火災種別にみると、建物火災が 13 件、車両火災が 2 件、その他の火災が 19 件となっています。

発火源別にみると、ライターまたはマッチによるものが 18 件(53%)で、火源の特定できないものが 12 件(35%)となっています。

焼損面積を平成 27 年と比較してみると、床面積は 476.9 ㎡から 36.3 ㎡と大幅に減少し、表面積は 2.8 ㎡減少でほぼ変化はありません。

放火による損害額は 480 万 6 千円で、放火の疑いによる損害額 43 万 5 千円と合わせると 524 万 1 千円となり、平成 27 年と比較すると 4220 万 6 千円も減少（89%減）しています。

27年は、延焼火災による損害の拡大や建築費単価の高い建物がり災したことによります。**（第９表参照）**

第９表　放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

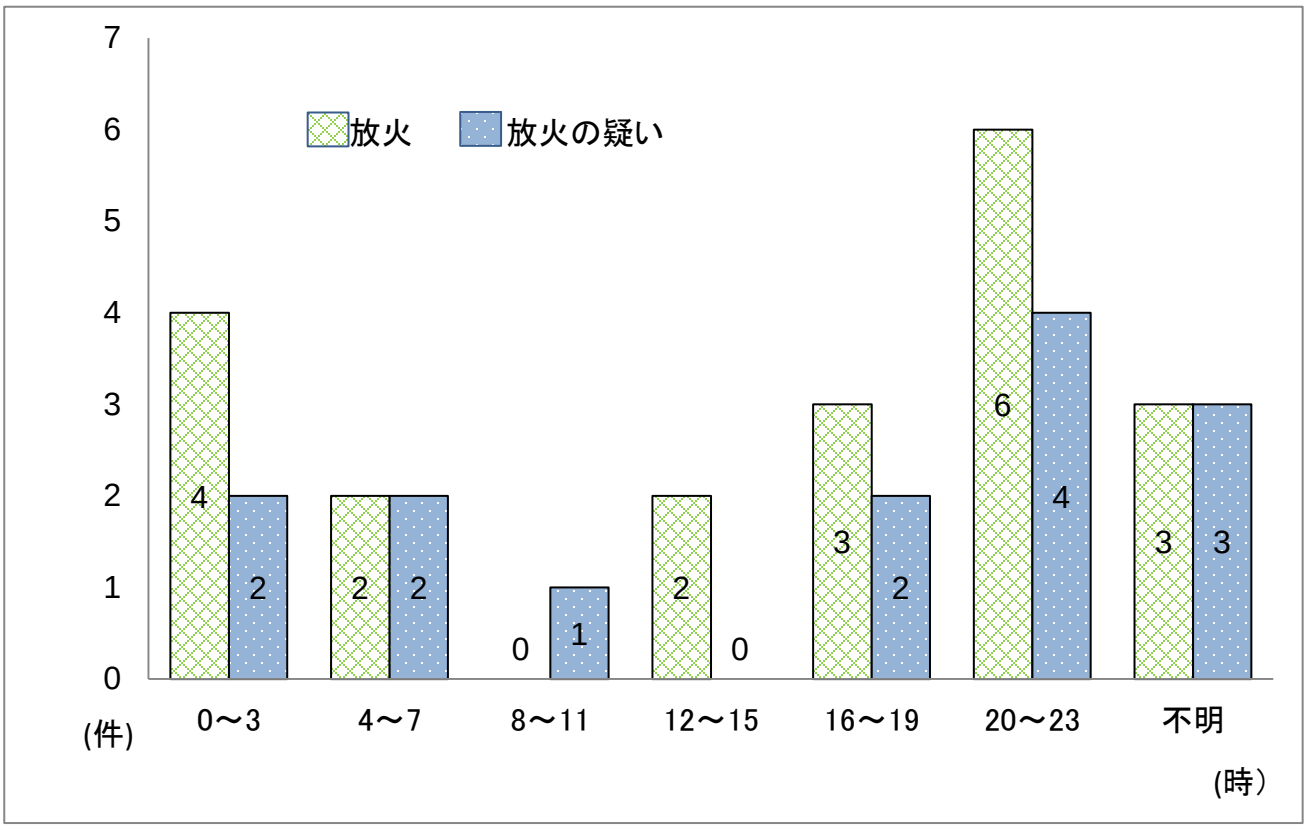
区　　分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合　計		
	平成27年	平成28年	増減数	平成27年	平成28年	増減数	平成27年	平成28年	増減数
出火件数（件）	12	20	8	10	14	4	22	34	12
建物火災	6	7	1	5	6	1	11	13	2
車両火災	0	1	1	1	1	0	1	2	1
その他の火災	6	12	6	4	7	3	10	19	9
主な発火源別出火件数（件）									
ライターまたはマッチによるもの	6	12	6	0	6	6	6	18	12
何らかの火源によるもの	6	5	△1	10	7	△3	16	12	△4
火のついた紙によるもの	0	3	3	0	1	1	0	4	4
建物焼損床面積（㎡）	205.9	36.3	△169.6	271.0	0.0	△271.0	476.9	36.3	△440.6
建物焼損表面積（㎡）	9.1	23.3	14.2	38.0	21.0	△17.0	47.1	44.3	△2.8
損害額（千円）	23,601	4,806	△18,795	23,846	435	△23,411	47,447	5,241	△42,206
建物	15,730	4,045	△11,685	19,168	129	△19,039	34,898	4,174	△30,724
収容物	6,727	107	△6,620	4,481	33	△4,448	11,208	140	△11,068
車両	0	211	211	27	56	29	27	267	240
その他	1,144	443	△701	170	217	47	1,314	660	△654

⑷　放火及び放火の疑いによる時間帯別状況

28年中について時間別でみると、20時から23時に10件発生しているのに対して、8時から11時に1件となっています。昼よりも、辺りの暗い夜間の発生が多いことがわかります。

20時から23時の時間帯に発生した10件は建物火災が3件、その他火災が7件となっております。（第１１図参照）

第１１図　放火及び放火の疑いによる時間帯別火災件数



⑸「たばこ」による火災の 55%は、不適当な場所への放置によるもの

平成 28 年中の**たばこによる火災は 14 件**で主な出火原因のひとつとなっており、全火災(105 件)の 13.3%を占めています。

たばこによる火災の主な経過別出火状況をみると、**不適当な場所への放置によるものが 9 件**(64.3%)であり、半数以上を占めています。

次いで、**火源の転倒・落下**が 2 件（14.3%)、**残り火の処理の不十分**が 2 件（14.3%）となっています。

焼損面積については、床面積が 62.1 ㎡、表面積は 1.1 ㎡、その他 8 ㎡で、損害額については 2334 万 5 千円で、平成 27 年と比較すると、1012 万 6 千円減少しています。

平成 28 年中の全火災に対する「たばこ」による火災の損害額の割合は 13%となっております。喫煙管理を徹底することにより発生を抑えることができるため、引き続き市民に対して、防火指導及び火災予防運動等により適正な管理について広報する必要があります。**（第１０表参照）**

第１０表　たばこによる火災の損害状況

区　　分	たばこ				
	平成 27 年	構成比	平成 28 年	構成比	増減数
出火件数（件）	23		14		△9
建物火災	18	78%	10	71%	△8
車両火災	0	0%	0	0%	0
その他火災	5	22%	4	29%	△1
主な経過別出火件数（件）	23		14		△9
不適当な場所への放置	16	69.6%	9	64.3%	△7
火源の転倒・落下	5	21.7%	2	14.3%	△3
残り火の処理が不十分	0	0%	2	14.3%	2
その他	2	8.7%	1	7.1%	△1
建物焼損床面積（㎡）	385.7		62.1		△323.6
建物焼損表面積（㎡）	24		1.1		△22.9
その他焼損面積（㎡）	107.2		8		△99.2
建物損害額（千円）	33,471		23,345		△10,126
車両損害額（千円）	0		0		0
その他損害額（千円）	4		0		△4

⑹「こんろ」による火災の 43%は消し忘れによるもの

近年、こんろによる火災は減少傾向にありましたが、平成 28 年中は 7 件で前年の 7 件と同数となっており、全火災件数 105 件の 7%を占めています。

ガスこんろについては、平成 21 年 10 月から全てのバーナーに、過熱防止装置、立ち消え安全装置の設置が義務付けられたことも、こんろを起因とする火災の減少の大きな要因と考えられます。

28 年中の焼損面積については床面積が 3.6 ㎡で、昨年と比較すると床面積が 152.7 ㎡減少し、損害額については 6 万 3 千円で、昨年と比較すると 559 万 9 千円減少しています。これは前年の 7 件中に全焼火災が 1 件、部分焼火災が 3 件含まれているのに対し、28 年は 7 件の内訳が部分焼 2 件、ぼやが 4 件、その他火災が 1 件となっているためです。

（第１１表参照）

第１１表　こんろによる火災の損害状況

区　　分	こ　ん　ろ				
	平成 27 年	構成比	平成 28 年	構成比	増減数
出　火　件　数　（件）	7		7		0
建　物　火　災	7	100%	6	86%	△1
そ の 他 火 災	0	0%	1	14%	1
種 類 別 出 火 件 数　（件）	7		7		0
ガ ス こ ん ろ	7	100%	7	100%	0
電 気 こ ん ろ	0	0%	0	0%	0
経 過 別 出 火 件 数　（件）	7		7		0
消　し　忘　れ	2	29%	3	43%	1
引　火　す　る	1	14%	2	29%	1
過　熱　す　る	1	14%	1	14%	0
考え違いにより使用を誤る	2	29%	0	0%	△2
そ　の　他	1	14%	1	14%	0
建 物 焼 損 床 面 積　（㎡）	156.3		3.6		△152.7
建 物 焼 損 表 面 積　（㎡）	5.0		0		△5.0
損　害　額　（千円）	5,662		63		△5,599

8. おわりに

今後も、松戸市の火災の概要について情報を発信することにより、当市の火災予防を図る上での参考資料として、広く活用されることを願います。

火の用心
ことばを形に
習慣に

平成２９年６月作成